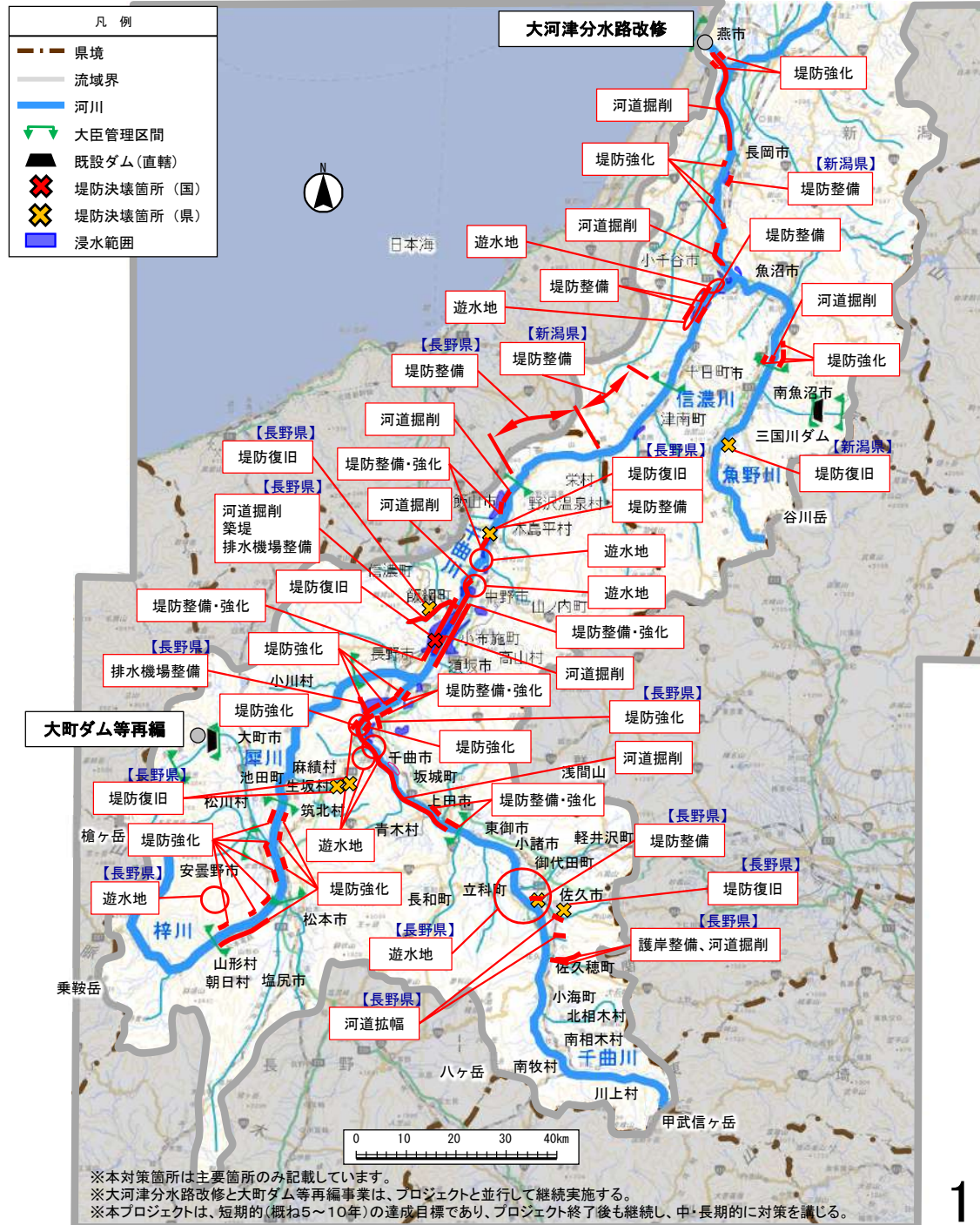


信濃川水系緊急治水対策プロジェクト の進捗状況

令和7年10月2日
千曲川河川事務所
長野県



- 令和元年東日本台風により、甚大な被害が発生した信濃川水系において国、県、市町村が連携し、「**信濃川水系緊急治水対策プロジェクト**」を進めています。
- 国、県、市町村が連携し、以下の取り組みを実施していくことで、信濃川本川及び千曲川本川の堤防で被災した区間で越水防止を目指します。
 - ①被害の軽減に向けた治水対策の推進【河川における対策】
 - ②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進【流域における対策】
 - ③減災に向けた更なる取組の推進【ソフト施策】
- 令和7年度は、引き続き上下流バランスを踏まえた、全川での河道掘削等の改良復旧、ため池・田んぼダム等既存施設の有効利用(流域対策)、マイタイムラインの普及(ソフト施策)を実施

■河川における対策

全体事業費	約2,865億円【国：約2,226億円、県：約639億円】
災害復旧	約586億円【国：約214億円、県：約372億円】
改良復旧	約2,279億円【国：約2,012億円、県：約267億円】
事業期間	令和元年度～令和13年度
目 標	【令和9年度まで】

令和元年東日本台風(台風第19号)洪水における
・千曲川本川の大規模な浸水被害が発生した区間等において越水等による家屋部の浸水被害軽減
・信濃川本川の越水等による家屋部の浸水を防止

【令和13年度出水期前まで】

令和元年東日本台風(台風第19号)洪水における
・千曲川本川からの越水等による家屋部の浸水を防止

対策内容 河道掘削、遊水地、堤防整備・強化

※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

※事業費と事業期間については、今後の改良復旧工事の進捗に伴う現場条件の変更等により検討・見直しが生じる可能性があります

■流域における対策

- ・ため池等既存施設の補強や有効活用
- ・田んぼダムを活用した雨水貯留機能の確保
- ・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
- ・排水機場等の整備、耐水化の取組
- ・防災拠点等

■ソフト施策

- ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
- ・高床式住まいの推進
- ・マイ・タイムラインの普及
- ・公共交通機関との洪水情報の共有
- ・住民への情報伝達手段の強化



長野市穂保地先の堤防決壊、
浸水被害状況



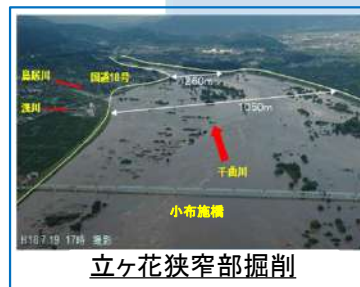
新潟県小千谷市内における
浸水被害状況

※計数については、今後の調査、検討等の結果、変更となる場合がある。

上下流や本川支川の信濃川流域全体を見据え、

- 立ヶ花狭窄部上流の緊急的な堤防強化(粘り強い河川堤防構造)
- 下流から計画的に行う堤防整備や河道掘削(大河津分水路改修、立ヶ花狭窄部掘削)
- 上流で洪水を貯留するダム(大町ダム等再編)や遊水地の整備

といった河川におけるハード対策をフル動員し、各管理者が連携・調整しながら、段階的かつ緊急的に対策を講じます。



黒沢川遊水地

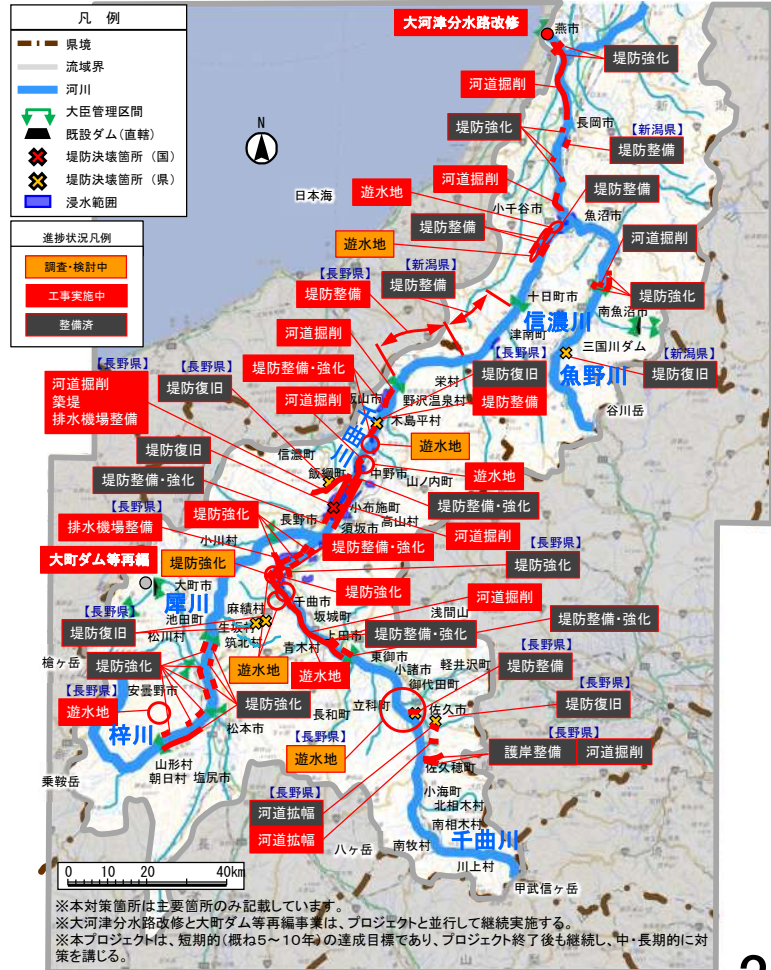
千曲川上流遊水地

山梨県

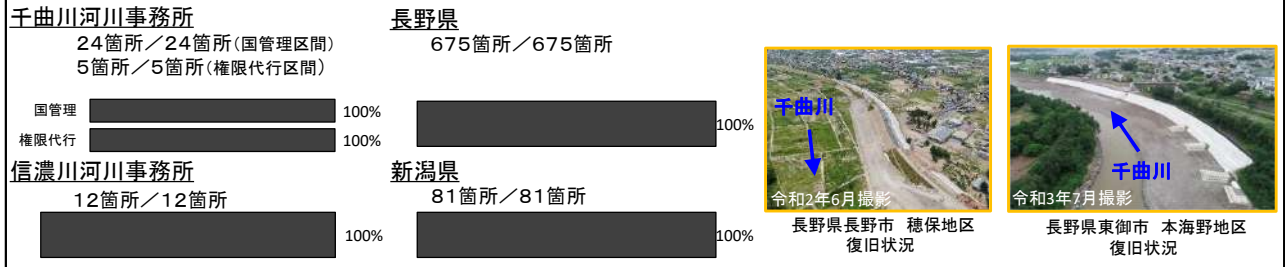
0 10 20 40km



- ◇原型復旧は、全797箇所のうち、797箇所完成（進捗率：100%）。
- ◇改良復旧は、河道掘削及び堤防整備・強化を推進中。なお、堤防強化のうち、立ヶ花狭窄部影響区間における粘り強い河川堤防は、令和7年度出水期までに完了。
- ◇遊水地は関係者（地元）説明会を開催し、丁寧な説明を行いつつ、調整が図られた箇所から整備を推進中



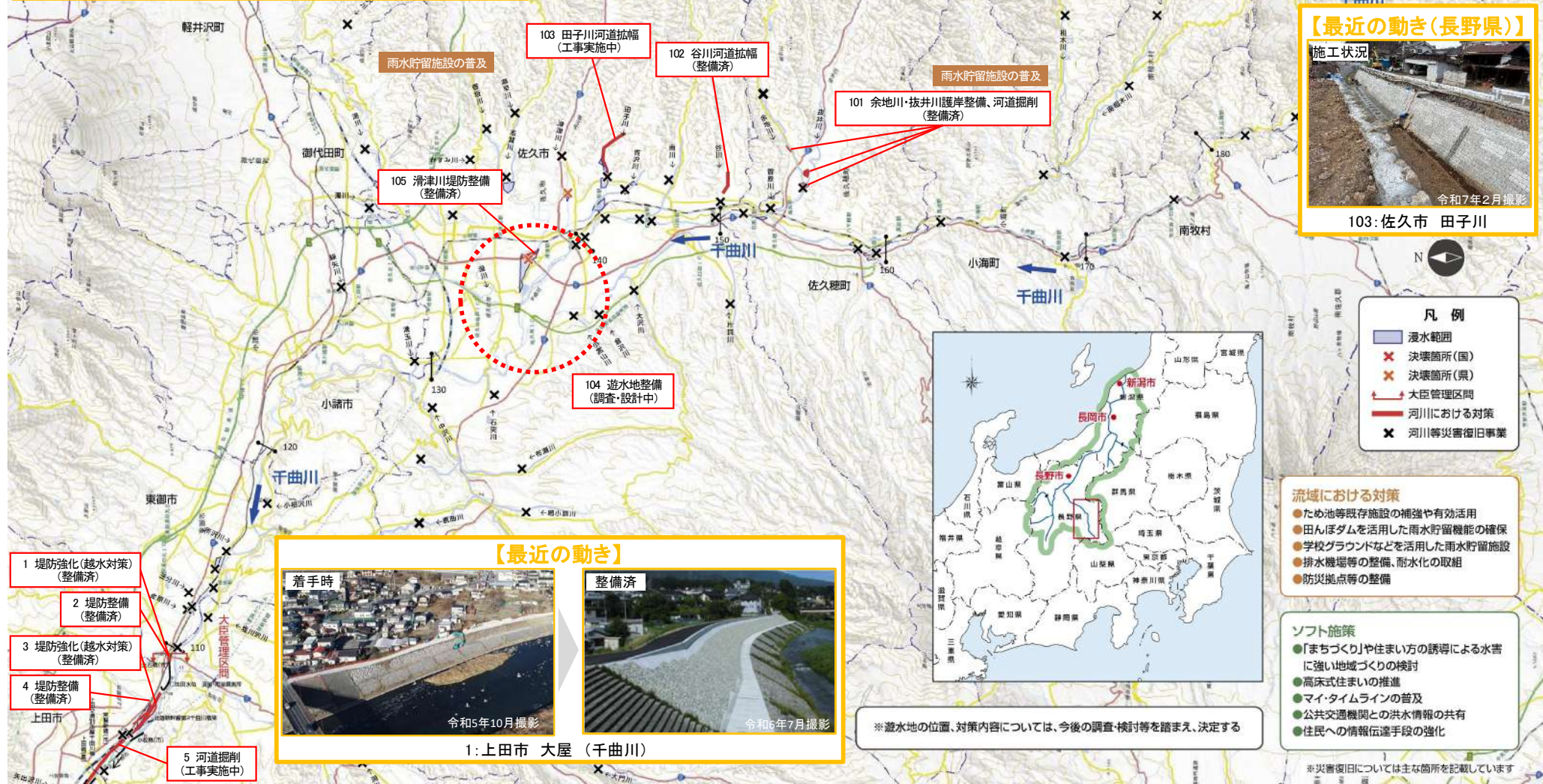
原型復旧の進捗



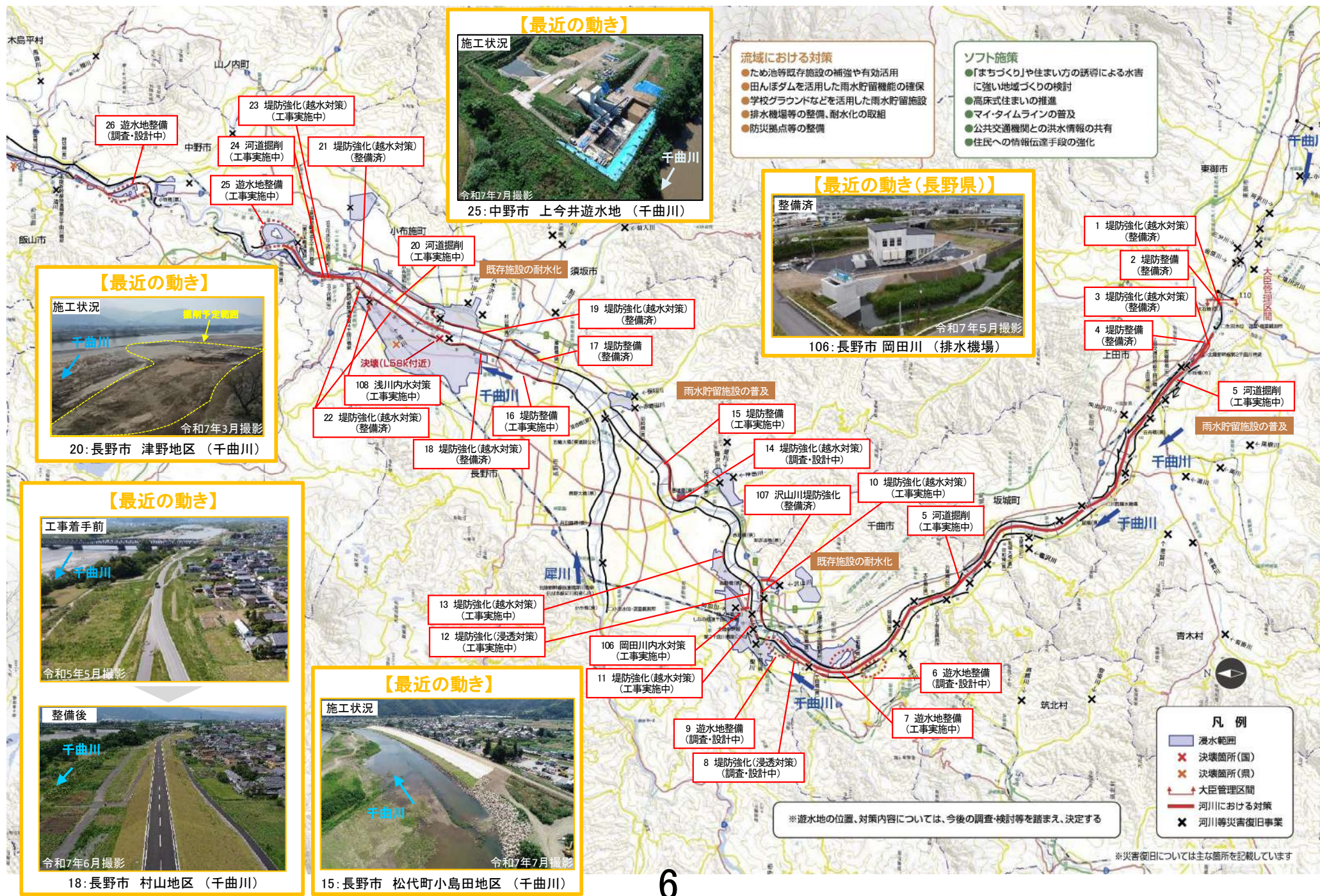
改良復旧等の進捗



※令和7年7月末時点における、必要数量に対する数量・進捗率









【最近の動き】



49:小千谷市 東栄地区
(信濃川 右岸)

流域における対策

- ため池等既存施設の補強や有効活用
- 田んぼダムを活用した雨水貯留機能の確保
- 学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
- 排水機場等の整備、耐水化の取組
- 防災拠点等の整備

田んぼダム等の雨水貯留活用

排水機場整備

【最近の動き(新潟県)】



42:津南町 巻下・小島・押付地区 (信濃川 左岸)



【最近の動き】



47:小千谷市 塩殿地区 (信濃川 左岸)

【最近の動き】



49:小千谷市 木津地区 (信濃川 右岸)

【最近の動き】



53:長岡市 横下地区 (信濃川)

【最近の動き(新潟県)】



115:長岡市 今井地区 (浄土川)

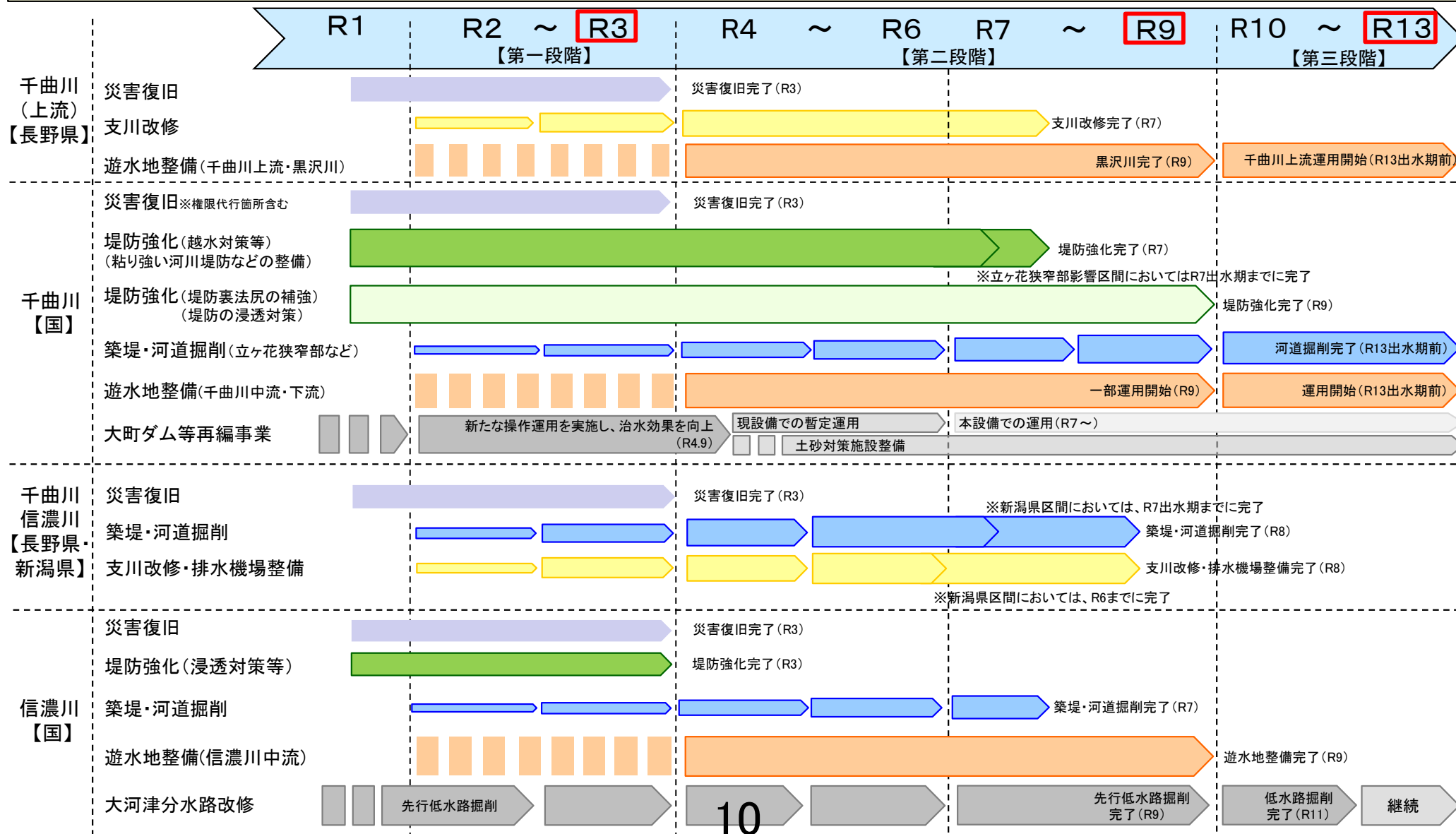


【最近の動き】



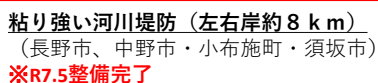
56:大河津分水路改修事業 (大河津分水路)

- 【第一段階】 令和元年東日本台風による災害復旧について令和3年度までに完了
- 【第二段階】 改良復旧である堤防強化(粘り強い河川堤防構造など)や大町ダム等再編事業(容量再編)を完了
並びに一部遊水地の運用を開始することで、一定の効果を発現
- 【第三段階】 遊水地、河道掘削(立ヶ花狭窄部など)を令和13年度までに完了
なお、緊急治水対策プロジェクトで目標とする効果は令和13年出水期前までに発現



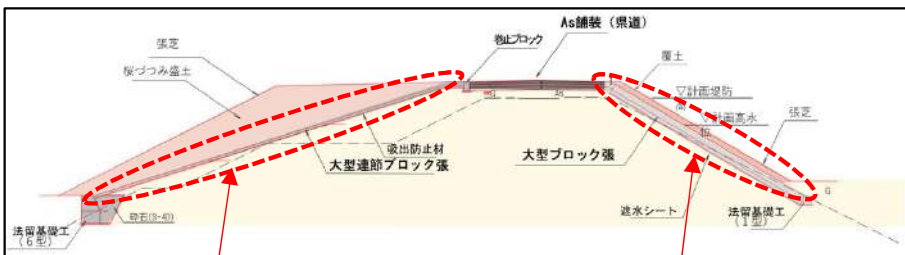
※立ヶ花狭窄部～村山橋間について整備完了

＜立ヶ花狭窄部＞



※R7.5整備完了

＜粘り強い河川堤防構造 標準横断図(立ヶ花狭窄部～村山橋間)＞



＜川裏護岸施工状況(覆土前)＞



＜川表護岸施工状況(覆土前)＞



＜堤防決壊の状況＞



長野市穂保地先(R1.10.13)

粘り強い河川堤防（約800m）

※R7年度未完了予定

＜堤防欠損の状況＞



長野市篠ノ井塩崎地先(R1.10.13)

粘り強い河川堤防（約1 km）

※R7年度末完了予定

※遊水地の位置、対策内容については、今後の調査・検討等を踏まえ、決定する

※災害復旧については主な箇所を記載しています

凡 例

-  浸水範囲
 決壊箇所(国)
 決壊箇所(県)
 大臣管理区間
 河川における対策
 河川等災害復旧事業

<立ヶ花狭窄部の河道掘削>

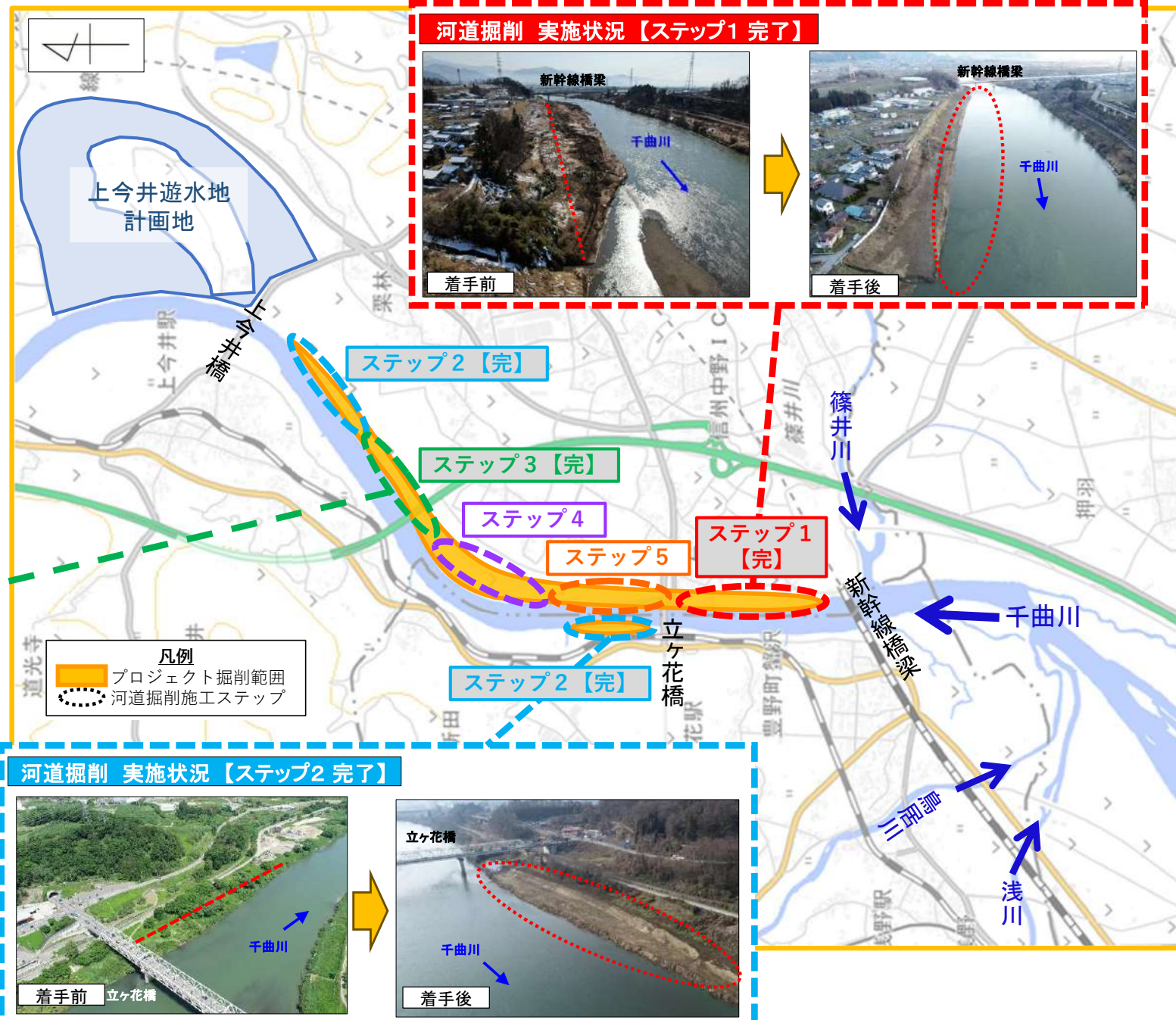
※段階的な河道掘削を実施中、現在ステップ3まで完了



河道掘削 実施状況【ステップ3完了】



着手後



<大町ダム等再編事業(既設ダムの有効活用)>

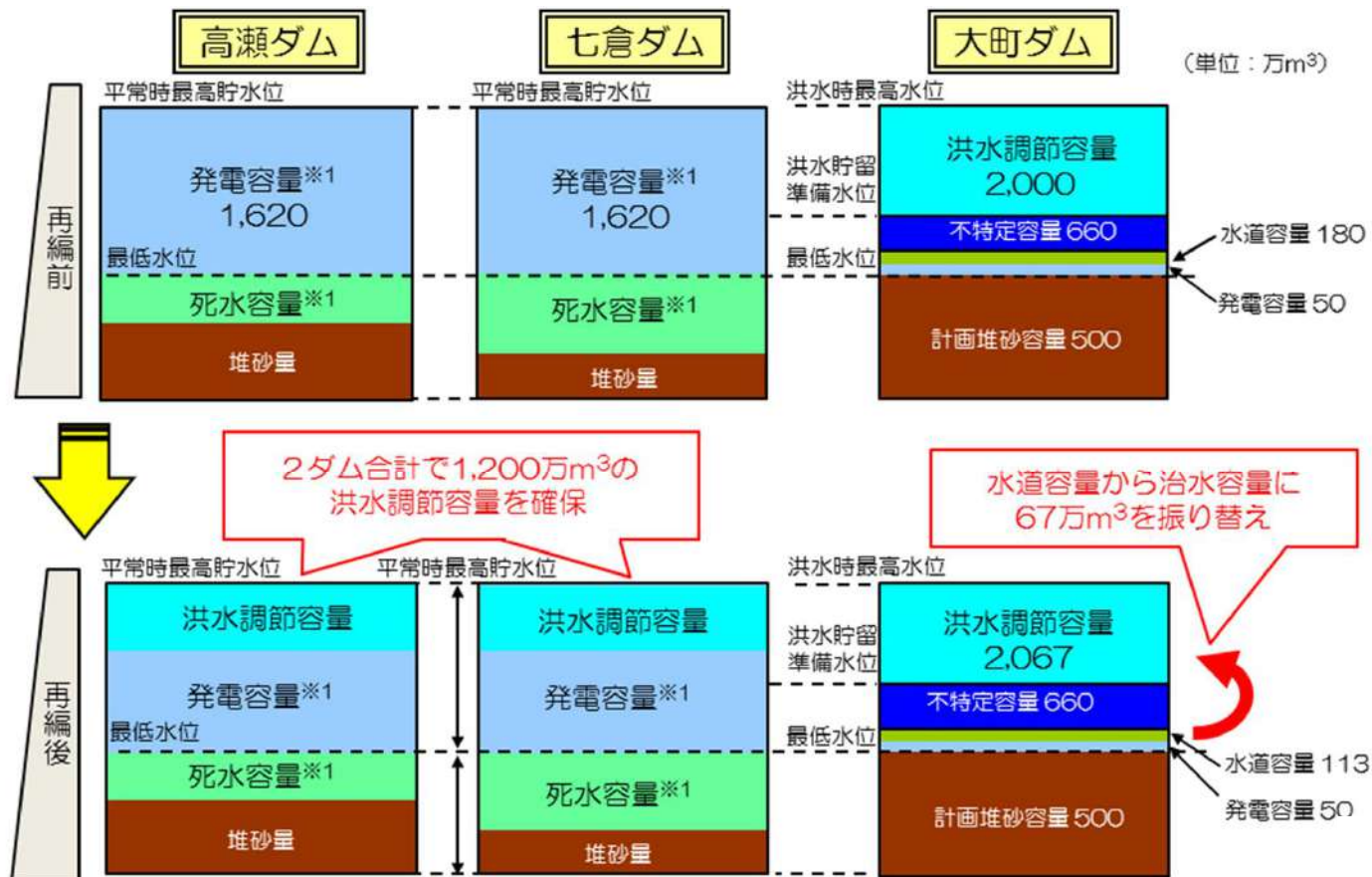
※令和7年度より3ダム連携運用開始

○高瀬ダム、七倉ダムの発電容量のうち1,200万 m^3 、大町ダムの水道容量のうち67万 m^3 を洪水調節容量に振り替え、新たに1,267万 m^3 の洪水調節容量を確保します。これにより3ダム合わせ3,267万 m^3 (25mプール約54,500杯分)の洪水調節容量が確保されます。

○これらの洪水調節容量を用いて、高瀬川をはじめとする大町ダム下流の河川に対し、3ダム連携により最も効果的となる洪水調節方式を検討した結果、現在の大町ダムの操作方式(定率定量調節方式)を鍋底調節方式(バケットカット)へと変更することとします。

注) 高瀬ダム、七倉ダム、大町ダムにおける洪水吐施設の改良等はいりません。

大町ダム等再編事業 容量再編イメージ図



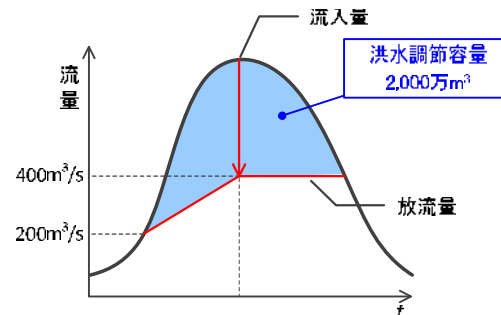
※1: 将来の堆砂を許容

※2: 図の堆砂量は再編直後のイメージ

現在の操作方式

大町ダム

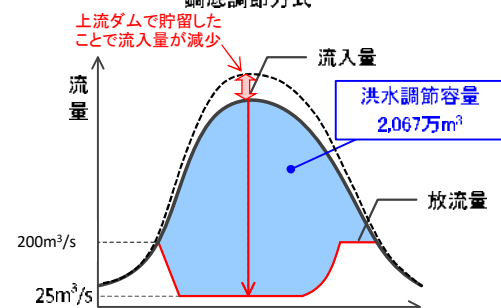
定率定量調節方式



新しい操作方式※

大町ダム

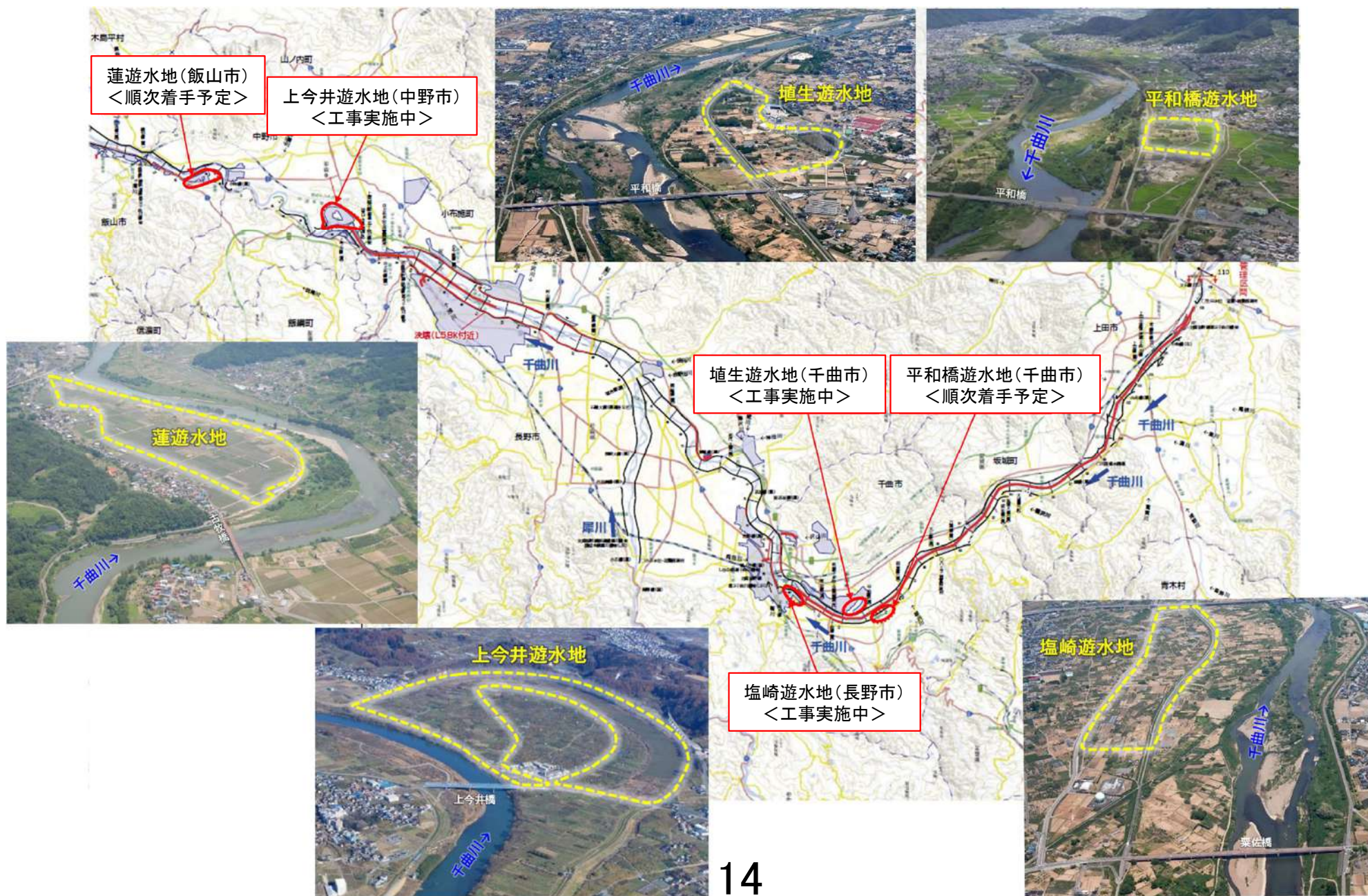
鍋底調節方式



※今後の詳細検討で変わる可能性があります。

<遊水地整備(大臣管理区間)>

- 令和元年東日本台風に対する治水対策として、千曲川大臣管理区間においては、5箇所の遊水地を整備します。
- 早期の遊水地整備の完成を目指します。



<長野県におけるプロジェクト進捗状況>

「河川における対策」 長野県実施箇所 位置図

(一) 千曲川 野沢温泉村 東大滝



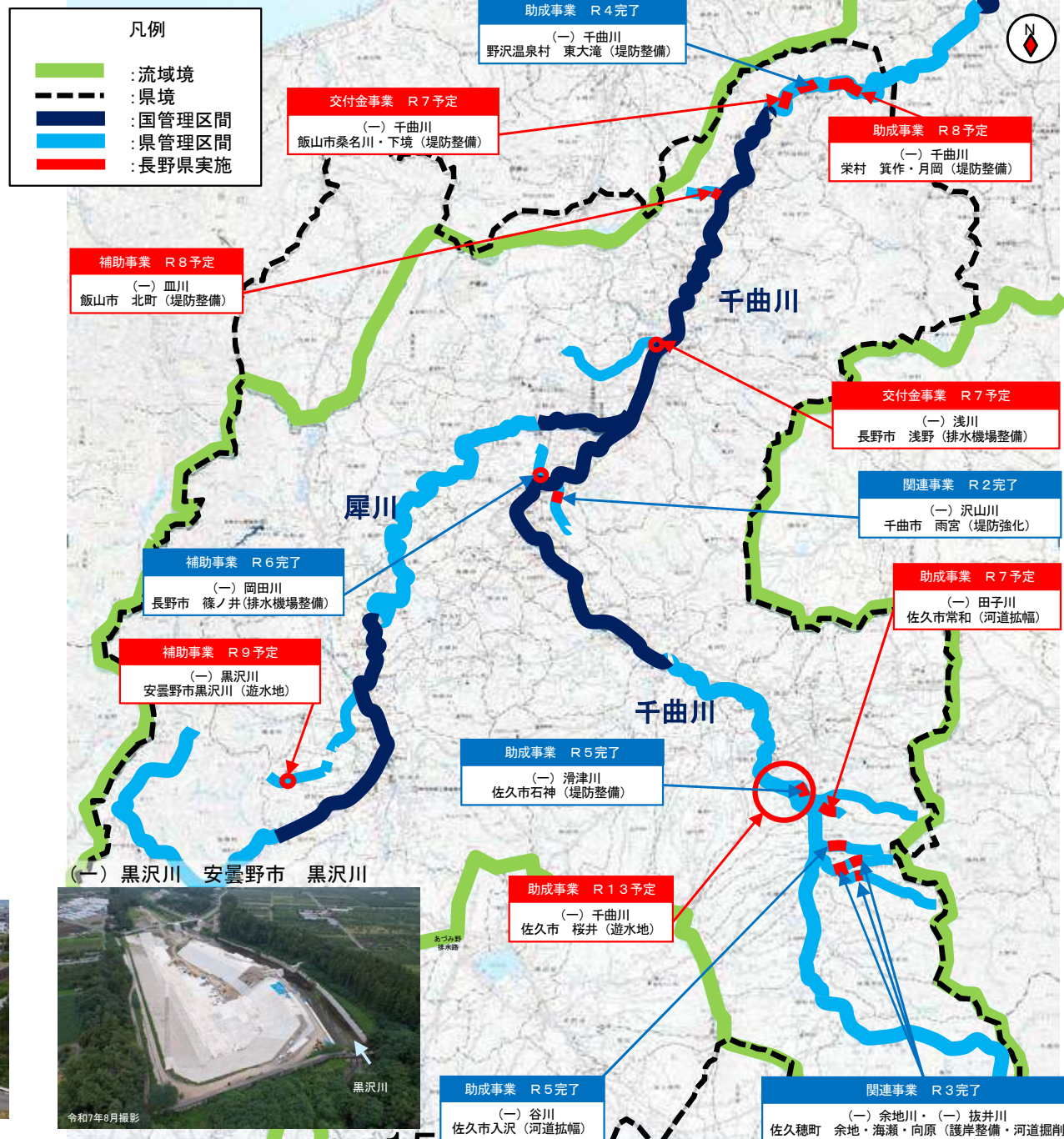
(一) 千曲川 栄村 箕作・月岡



(一) 皿川 飯山市 北町



(一) 岡田川 長野市 岡田川排水機場



(一) 谷川 佐久市 入沢



被災直後



工事完成

(一) 抜井川 佐久穂町向原



被災直後



工事完成

<上今井遊水地> 事業期間・事業完了時期の変更

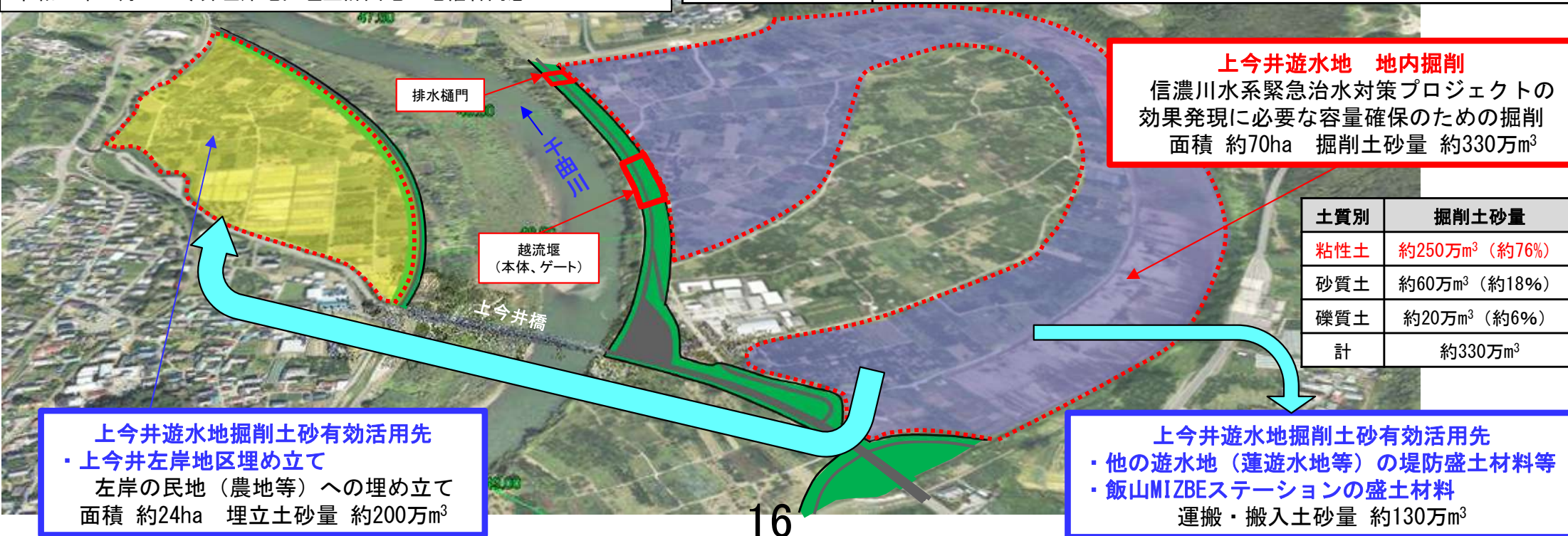
- 上今井遊水地は、事業着手以降、地元・関係機関等と調整・協議を行いながら現地調査、設計を実施し、令和6年9月には現地状況の確認や地元調整を踏まえた詳細設計、事業の一定の進捗等を踏まえ事業費の変更を実施。
- 事業費の変更以降、緊プロ事業全体工程のクリティカルとなる遊水地の容量確保のための**大量の掘削土砂（約330万m³）の有効活用先**として、**上今井左岸地区の埋立計画地における施工方法等の検討及び地元調整**を行った結果、**令和6年度内に埋立計画地の地権者の同意**が得られ、土砂有効活用のための調整が整ったことから、上今井遊水地全体の施工計画、事業期間について検討。
- **掘削土砂の有効活用先**（上今井左岸地区埋め立て、他の遊水地、飯山MIZBEステーション等）**への運搬・搬入計画、盛土や埋立の施工計画について詳細な検討**、それに伴う、**遊水地の掘削・掘削土砂の改良の施工計画を見直した**。その他**遊水地全体の各種施設の施工計画も検討した結果**、上今井遊水地の信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの事業期間は令和13年度末までとなり、**目標達成時期は、令和9年度末から令和13年度出水期前に変更**が生じた。

■上今井遊水地のこれまでの動き

令和元年10月	令和元年東日本台風による洪水発生
令和2年1月	信濃川水系緊急治水対策プロジェクト策定
令和3年1月	地元説明会開催（地元・関係機関等との協議・調整）
令和4年11月	用地買収に着手
令和5年5月	上今井遊水地工事に着手
令和6年9月	事業費の変更
令和7年3月	上今井左岸地区埋立計画地の地権者同意

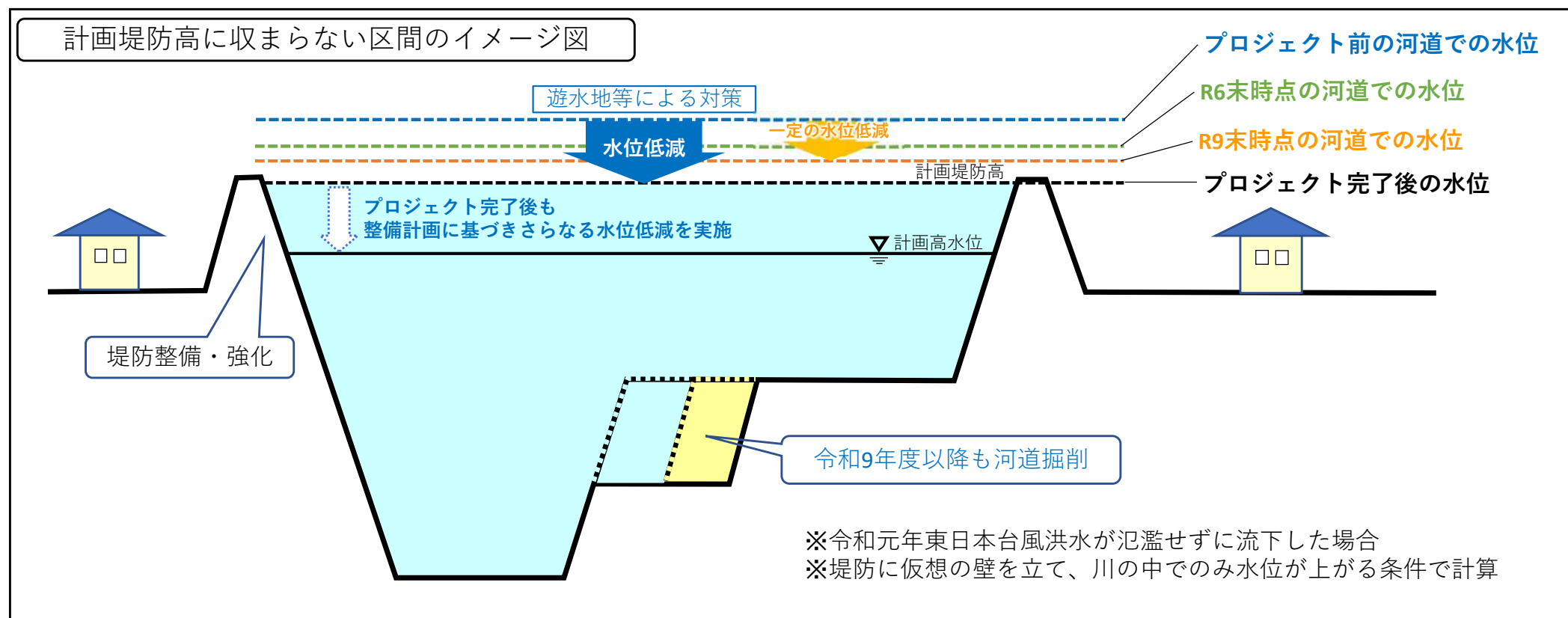
■上今井遊水地 事業工程（イメージ図）

時点別	R2	R9	R13
R2.1計画策定時			
R7.10見直し			



信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの整備効果について

- これまで「粘り強い河川堤防」などの堤防強化、堤防の整備、立ヶ花狭窄部の段階的掘削、大町ダム等再編事業の運用開始など、治水対策は着実に進めており、一定の水位低減効果が発現可能となっている。
- 令和9年度以降、遊水地の一部運用が開始が出来るよう整備を進め、洪水量を低減させることとしているが、一部の区間において未だ計画堤防高以下に収まらないと試算している。
- さらに、河道掘削や遊水地整備等の実施により、プロジェクト完了時には、令和元年東日本台風が再び来た場合、越水させずに流下させることができるよう事業を進めていく。
- なお、プロジェクト完了後も「信濃川水系河川整備計画（令和4年12月変更）」に基づき、さらなる水位低減のため、河道掘削等を実施。また、流域からの流出抑制等の流域治水の取組とさらなる洪水調節施設についての調査・検討が必要。



信濃川水系流域治水プロジェクト2.0（千曲川・犀川）

※赤字：現行の信濃川水系流域治水プロジェクト2.0からの変更点

氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
○気候変動を踏まえた治水計画への見直し （2℃上昇下でも目標安全度維持） ＜具体的取組＞ ・河道掘削、遊水地、堤防整備、水衝部対策 ・洪水調節機能の向上を図るための調査・検討に基づく対策 ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体的取組＞ ・ため池等既存施設の補強や有効活用・拡大継続 ・水田の貯留機能向上のための田んぼダムの取組推進 ・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設 ・公共下水道の整備 ・支川水路の流下能力向上等による支川氾濫抑制、内水被害の軽減 ○あらゆる治水対策の総動員 ＜具体的取組＞ ・砂防関係施設の整備 ・森林整備・治山対策 等 ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体的取組＞ ・排水機場等の整備、耐水化の取組 ・堤防強化 ○既存ストックの徹底活用 ＜具体的取組＞ ・大町ダム等再編、裾花川流域ダム再生事業、災害復旧 等 ・既存ダム等30ダムにおける事前放流等の実施、体制構築等（関係者：国、長野県、東京電力（株）、土地改良区など） ○インフラDX等における新技術の活用 ＜具体的取組＞ ・BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体的取組＞ ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討 ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体的取組＞ ・多段階な浸水リスク情報の充実 ・立地適正化計画における防災指針の作成	○気候変動を踏まえた治水計画への見直し （2℃上昇下でも目標安全度維持） ＜具体的取組＞ ・河川、砂防、農業用ため池等の各種ハザードマップの作成・普及 ・水害リスク空白域の解消 ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体的取組＞ ・公共交通機関との洪水情報の共有 ・小中学校における防災教育の推進 ・住民への情報伝達手段の強化 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援 ・企業等への浸水リスク情報の共有 ○多面的機能を活用した治水対策の推進 ＜具体的取組＞ ・緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備（河川防災ステーション） ・MIZBEステーション（防災×賑わい創出） ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体的取組＞ ・流域タイムラインの運用 ・マイ・タイムライン、コミュニティタイムライン等の作成・普及 ○インフラDX等の新技術の活用 ＜具体的取組＞ ・洪水予測の高度化 ・気象情報の充実、予測精度の向上 ・「水害リスクライン・洪水キキクル」の普及・利活用促進 ・樋門・樋管の遠隔監視 ・ワンコイン浸水センサの普及

※ 上記の他、特定都市河川の指定に向けた検討を実施し、上記対策を推進

信濃川水系(信濃川上流)流域治水協議会

計画：「水災害の自分事化」と流域に視野を広げることにに関する令和7年度取組計画を①②③の別に記入(横断可)

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- 関係機関や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施
- 自主防災組織の支援
- 報道機関等への情報提供及び連携強化
- 地域の防災リーダー育成推進
- 市町村等の取組を支援する専門家の派遣を支援
- 関係機関(高等等)との包括連携協定に基づく防災強化
- Lアラートによる報道機関等への情報提供

流域治水の広報

- パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信
- ホームページ・広報誌等による水防防災意識社会再構築の啓発
- 地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置
- 令和元年東日本台風記録誌やデジタルアーカイブ等を活用した広報
- 自主防災組織へ「自主防災活動の手引き」を配布
- 災害伝承カードの配付
- パネル展や防災教育での水害リスク情報等の周知

教育活動

- マイ・防災マップづくりの支援
- マイ・タイムラインづくりの支援
- 出前講座による防災教育の実施
- 地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組推進
- 専門家による防災講座実施
- ダムや堤防等の施設についての啓発活動
- 小学生等を対象とした河川環境の学習会等を実施
- 地区防災マップやささあひ防災マップ作成支援・検討
- 福祉関係者向けの研修会の開催や情報共有・意見交換の実施

リスク情報等の提供

- 浸水想定区域図作成・公表
- ハザードマップ(多言語版等)作成・配布
- 防災訓練や防災学習、コミュニティタイムラインに水害ハザードマップを活用
- 氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供
- ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実
- 支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知
- SNSやメール等を活用したリアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実
- 独自防災ポータルサイトの運用
- 水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進
- 住民の避難行動を促す情報伝達手段の強化
- 防災施設の洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供の実施
- 長野県防災情報システム等を活用した公共交通機関との洪水情報の共有
- 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動
- まるごとまちごとハザードマップの推進
- 浸水被害軽減地区の指定
- 不動産関係者への水害リスク情報の提供
- 広域避難計画に関する近隣市町村との検討

訓練活動

- 避難訓練の実施支援
- 避難訓練への地域住民の参加促進
- 学校における訓練促進
- 関係機関が連携した水防実働訓練等を実施

水防活動の支援

- OCCTVカメラ、水位計や量水標等の設置
- 水防団等への連絡体制の確認・実践的な情報伝達訓練の実施
- 水防協力団体等の募集・指定を促進(広報誌やイベント等)
- 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備
- 防災拠点となる施設・資機材等の強化・共有
- 水防技術講習会を実施
- 大規模災害時の災害対応拠点等配置計画の検討を実施

水災害対策の支援

- 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援
- 民間施設等を活用した緊急的な避難先の確保推進
- 避難誘導マニュアル作成指針を活用した地域版避難誘導マニュアルの作成支援
- 避難時の声かけや避難誘導方法等についての充実
- 要配慮者利用施設の避難における地域との連携を支援
- ダム放流情報を活用した避難体系の確立
- 民間企業や各下水道管理者のBCP策定支援
- 浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院等の施設等の浸水被害の防止軽減策の支援
- 防災活動拠点施設管理者との被害報告に関する連絡体制の構築
- 関係者が一体となったタイムラインの作成・検討・見直しの実施

計画策定

- 都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導
- 水害リスク情報を元に土地利用に関わる計画の見直し
- 災害危険区域の適正な指定を促進
- 地区防災計画・避難確保計画(要配慮者施設等)の作成・見直しを支援
- 大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画の検討を実施

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人・企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える